



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩崎 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月5日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	10,430	15.6	576	10.5	708	22.1	438	30.9
25年3月期第2四半期	9,019	7.3	521	13.4	579	11.3	335	46.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 500百万円(205.5%) 25年3月期第2四半期 163百万円(209.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	40.66	—
25年3月期第2四半期	31.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	14,288	8,912	61.9
25年3月期	14,250	8,563	59.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 8,843百万円 25年3月期 8,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
26年3月期	—	13.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	15.6	1,410	13.5	1,530	8.5	860	12.5	79.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	12,000,000株	25年3月期	12,000,000株
26年3月期2Q	1,206,676株	25年3月期	1,206,444株
26年3月期2Q	10,793,401株	25年3月期2Q	10,794,689株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の経営環境は、円安や株高の基調が定着し、自動車や鉄鋼、機械など輸出企業を中心に景況感が改善したほか、米景気回復の足取りが力強さを増す中、国内需要主導で回復が進み、企業業績の好転と雇用の創出が進展するなど、内需関連業種の景況感は底堅いものとなっております。

このような経済環境下において、情報サービス産業は、モバイル端末の普及を背景としたクラウド関連事業を新たな成長ドライバーとしたビジネスを展開する他、ソリューション提案力、コンサルティング力の強化に注力しております。現政権の経済政策の影響もあり、案件数は着実に増加しているものの、ビジネス系の受託ソフトウェア開発事業、組込み型ソフトウェア開発事業とも、案件の小規模化（開発量、期間）や低コスト志向が進んでおり、新規開拓も受注競争の激化により、厳しい状況が継続しております。

当社企業グループといたしましては、グループ企業全体で既存顧客の深耕戦略、新規顧客開拓を積極的に展開し、受注機会の創出に注力する他、ERPコンサルティング、オンラインストレージサービス（インテリジェントフォルダ）、クラウド関連サービス（クレアージュなど）の拡販に努めております。当第2四半期連結累計期間に行った施策は以下のとおりです。

- ◆(株)クリエイティブジャパンの完全子会社化（基盤及びネットワーク事業の強化）
- ◆(株)エル・ティー・エスの株式取得による持分法適用関連会社化（コンサルティング事業の強化）
- ◆ERPの代表的なパッケージサービスであるSAP®をAWS（Amazon Web Services）を利用した環境で運用する「Creage（クレアージュ） for SAP Solutions」の販売を開始

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高104億30百万円（前年同期売上高90億19百万円）、営業利益5億76百万円（前年同期営業利益5億21百万円）、経常利益7億8百万円（前年同期経常利益5億79百万円）、四半期純利益は4億38百万円（前年同期四半期純利益3億35百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、87億48百万円（前年同期比17.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、8億72百万円（前年同期比23.9%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を2億87百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を18百万円下回りました。流通・その他の分野につきましては、(株)クリエイティブジャパンの子会社化等により前年同期を10億円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、16億42百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、1億35百万円（前年同期比30.4%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野では前年同期と同程度となりました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を48百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億79百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、39百万円（前年同期比31.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、25百万円（前年同期セグメント損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、37百万円増加し、142億88百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億65百万円減少し、81億8百万円となりました。これは主に仕掛品が1億26百万円、流動資産の「その他」に含まれております前払費用が36百万円、繰延税金資産が38百万円増加したものの、現金及び預金が5億93百万円、受取手形及び売掛金が3億3百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、7億3百万円増加し、61億79百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億74百万円、のれんが2億73百万円、ソフトウェアが78百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、3億11百万円減少し、53億75百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億48百万円減少し、31億24百万円となりました。これは主に賞与引当金が88百万円増加したものの、買掛金が1億23百万円、短期借入金が1億円、流動負債の「その他」に含まれております未払金が、87百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、62百万円減少し、22億51百万円となりました。これは主に長期未払金が4億57百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が5億12百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億49百万円増加し、89億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億87百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年の各種経済動向調査によりますと、現状の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和期待などを受けて、実体経済も着実に回復しております。企業心理や先行き景況感に明るさが見られるほか、景気動向を端的に示す鉱工業生産指数は、今後も上昇が見込まれており、日本経済再生に向けた動きが顕著となっております。

現在、外需関連業種に加えて内需関連業種も改善基調にあり、今後も金融緩和や緊急経済対策、円安による輸出数量の増加効果などが追い風となって、企業マインドの更なる改善が進行して、ITを含む設備投資意欲は、緩やかながら回復傾向が継続すると考えております。また、下半期は、平成26年に予定されております消費税率引き上げを前に、投資計画の前倒しによる「駆け込み需要」も期待されます。

なお、先行きのリスクとしては、欧州の政府債務問題等、海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等を想定しております。

このような経済見通しのもと、平成25年の国内企業のIT投資は、マルチデバイス需要を背景に、モバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）の普及が更に加速し、ソーシャルメディアやモビリティ分野、クラウド・サービス分野の急成長が見込まれます。また、「ビッグデータ」として注目されている企業内の膨大な情報を活用するビジネスインテリジェンス分野も有望視されております。

ITは、ビジネスを拡大する不可欠な道具（ツール）であり、当社企業グループの足許の営業状況を鑑みても、ITを含む設備投資は、新年度以降、積極的な姿勢に転換するものと予測しております。特に「モビリティ」「クラウド」「ソーシャルネットワーク」「ビッグデータアナリティクス」といったキーワードに代表されるように、ITインフラストラクチャに関するテクノロジーはかつてない進化の時を迎えつつあります。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを駆使し、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,851	3,869,855
受取手形及び売掛金	3,469,638	3,166,472
有価証券	68,395	92,431
商品及び製品	2,784	15,461
仕掛品	120,905	247,339
原材料及び貯蔵品	3,364	3,419
その他	645,605	715,413
貸倒引当金	△230	△1,509
流動資産合計	8,774,315	8,108,882
固定資産		
有形固定資産	203,443	212,080
無形固定資産		
のれん	142,669	416,316
ソフトウェア	170,329	248,692
その他	12,224	12,205
無形固定資産合計	325,223	677,215
投資その他の資産		
投資有価証券	3,479,554	3,853,807
その他	1,571,271	1,539,417
貸倒引当金	△102,969	△102,669
投資その他の資産合計	4,947,855	5,290,554
固定資産合計	5,476,522	6,179,850
資産合計	14,250,838	14,288,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,104,262	981,210
短期借入金	140,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	273,566	263,602
未払法人税等	316,780	293,391
賞与引当金	670,666	759,475
受注損失引当金	4,677	8,921
その他	853,061	767,444
流動負債合計	3,373,012	3,124,046
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	458,892	387,432
長期未払金	72,776	529,994
退職給付引当金	1,057,379	1,123,327
役員退職慰労引当金	675,240	163,043
資産除去債務	44,702	45,147
その他	632	3,006
固定負債合計	2,314,623	2,251,951
負債合計	5,687,636	5,375,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,552,915	3,840,625
自己株式	△644,742	△644,919
株主資本合計	8,421,856	8,709,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,450	125,873
為替換算調整勘定	4,408	8,100
その他の包括利益累計額合計	71,858	133,974
少数株主持分	69,487	69,370
純資産合計	8,563,201	8,912,734
負債純資産合計	14,250,838	14,288,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,019,928	10,430,278
売上原価	7,596,773	8,750,743
売上総利益	1,423,154	1,679,535
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,457	13,513
役員報酬及び給料手当	433,344	518,239
賞与引当金繰入額	52,905	59,841
役員退職慰労引当金繰入額	8,950	1,380
退職給付費用	12,939	14,390
法定福利費	58,591	68,826
採用費	19,952	21,485
交際費	7,489	11,038
地代家賃	56,390	65,621
消耗品費	13,780	22,481
事業税	20,797	22,048
その他	211,258	284,463
販売費及び一般管理費合計	901,857	1,103,329
営業利益	521,297	576,205
営業外収益		
受取利息	14,979	10,491
受取配当金	30,228	46,425
有価証券売却益	1,340	49,295
持分法による投資利益	12,731	26,754
その他	6,016	7,109
営業外収益合計	65,295	140,076
営業外費用		
支払利息	3,054	3,411
為替差損	1	2,960
長期前払費用償却	—	1,639
その他	3,596	17
営業外費用合計	6,652	8,028
経常利益	579,940	708,254

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12,481	92,389
保険解約返戻金	5,437	2,950
事業譲渡益	18,832	—
その他	—	12,875
特別利益合計	36,751	108,216
特別損失		
固定資産除却損	3,354	2,329
投資有価証券売却損	5,936	40,416
投資有価証券評価損	60,250	—
事務所移転費用	1,931	3,516
貸倒引当金繰入額	350	—
事業関連特別対策費	—	31,994
その他	6,623	7,417
特別損失合計	78,447	85,675
税金等調整前四半期純利益	538,244	730,794
法人税、住民税及び事業税	213,675	291,223
法人税等調整額	△10,285	997
法人税等合計	203,389	292,221
少数株主損益調整前四半期純利益	334,855	438,573
少数株主損失(△)	△438	△247
四半期純利益	335,293	438,820

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334,855	438,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,383	58,567
為替換算調整勘定	444	3,692
その他の包括利益合計	△170,938	62,259
四半期包括利益	163,916	500,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,354	500,936
少数株主に係る四半期包括利益	△438	△103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。